



豪雨災害が起きやすい「出水期」が迫っています。国は避難所での新型コロナ対応の留意点を取りまとめ、都道府県などに通知しました。

①国が4月7日に出した避難所での新型コロナ対応の留意点には、従来の感染症対策に加え、どんな対策が盛り込まれましたか？

「3密」解消を狙った避難者の分散や過密防止などが盛り込まれた。

②筆者が主張していることを、100～120字にまとめてください。

災害が起きたときの新型コロナウイルス対策を急がねばならない。対策の強化や市民への周知徹底だけでなく、避難所運営のマニュアルづくりや衛生環境の整備、衛生物資充足などの支援、保健師の巡回など柔軟な運用の仕組みづくりなどが必要だ。

③新型コロナに自然災害が重なったらー。自分たちにできる対応を話し合みましょう。

近くの親戚や知人の家に避難できるか相談する。非常用持ち出し袋にマスクなど衛生用品を加える。避難所では段ボールや新聞紙などで仕切りを作るなど3密を避ける。身に危険が迫っていたら躊躇なく非難する一など、自然災害が起きた時の対応を話し合みましょう。



熊本・大分地震によって、大分県内で観測史上最大の震度6弱を記録して4年。この地震で県内では、最大で約1万6千人が避難生活を強いられた。学校の体育館や公民館に開設

熊本・大分地震で由布院小体育館に開設された避難所。2016年4月17日、由布市湯布院町

される避難所は、衛生環境が保ちにくく、感染症まん延のリスクが指摘されてきた。東日本大震災の避難所では、インフルエンザの集団感染が発生した。新型コロナウィルスの感染が拡大している今、大規模な地震や豪雨災害が発生したら、避難所はクラスター（感染者集団）の温床になりかねない。国は今月、避難所での新型コロナ対応の留意点を取りまとめ、全国の都道府県などに通知した。県や市町村には、避難所での新型コロナ対策の強化と市民への周知徹底を求めたい。

論説

2020.4.16

避難所のコロナ対策

迫る出水期対応を急げ

2011年3月に起こった東日本大震災では、最初の1週間は外傷が多く、2週目以降は感染症が外傷を上回るようになった。200人が生活していた宮城県名取市の避難所では、同年4月上旬に20人がインフルエンザに感染した。現地では支援策に加え、「3密」解消を狙った避難者の分散や過密防止など十分な換気など従来の感染症対策に加え、「3密」解消を狙った避難者の分散や過密防止など確保が適切としてきたが、新型コロナでは対応が異なる。新型コロナ感染症では、軽症でも一般の避難所に滞在することは適当でないとしている。国の通知を受けて大分県は、県内の市町村に留意点の内容を連絡し、適切に対応するよう求めている。だが、現実問題として、非常時の避難所で、どうすれば留意点で掲げられた内容を実践し、感染を防げるのかは県も市町村も手探りの状態だろう。国には「言い放し」にせず、実践するための政策や具体例の提示が求められる。一方で、避難所の運営を担う人々も、困難を迫られるだろう。災害発生直後の避難所運営は自治会や自主防災組織が主体となること想定されるが、ウィルスに関する高度な知識を持たない一般市民にとって対応は厳しい。行政による分かりやすいマニュアルづくりや衛生環境の整備、衛生物資充足などの支援とともに、災害が発生していない地域の保健師が避難所を巡回できるような柔軟な運用の仕組みづくりが必要となる。九州北部の梅雨入りの平日は6月5日。豪雨災害が起きやすい出水期までに新型コロナが終息するという期待は楽観が過ぎよう。地震はいつ起こるか分からない。急がねばならない。